

2.3 PMに関する調査結果

(1) 建設会社

(社)日本土木工業協会または、(社)建築業協会に加盟する企業の調査結果(回答社数147社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において80%以上となっている。

- ・PMの存在の認知度は平成10年度から平成12年度まで59%、59%、85%と推移しており、昨年と比較して26ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで70%、70%、85%と推移しており、昨年と比較して15ポイント増加している。

(2) 建設関連会社

(社)日本道路建設業協会(略称:道建協)(社)日本橋梁建設協会(略称:橋梁協会)(社)ダム・堰施設技術協会(略称:ダム・堰協)(社)河川ポンプ施設技術協会(略称:河川ポンプ)(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会(略称:PC協会)(社)日本空調衛生工事業協会(略称:空衛協)および(社)日本電設工業協会(略称:電設協会)の7つの各建設関連協会(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果(回答社数409社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において約60%となっている。

- ・PMの存在の認知度は平成10年度から平成12年度まで40%、55%、58%と推移しており、昨年と比較して3ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで45%、60%、66%と増加しており、昨年と比較して6ポイント増加している。

(3) 建設関連会社

(社)全国測量設計業協会連合会(略称:全測連)(社)全国地質調査業協会連合会(略称:全地連)(社)セメント協会(略称:セメント協)の3つの各建設関連団体(建設関連会社)に加盟する企業の調査結果は(回答社数404社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において約60%となっている。

- ・PMの存在の認知度は平成10年度から平成12年度まで26%、32%、61%と推移しており、昨年と比較して29ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで、27%、36%、60%と推移しており、昨年と比較して24ポイント増加している。

(4) 建設コンサルタント会社

(社)建設コンサルタンツ協会に加盟する企業の調査結果(回答社数335社)は以下のとおりである。

PMに関する関心度

PMの関心度は、平成12年度において約80%となっている。

- ・PMの存在の認知度は、平成10年度から平成12年度まで、43%、54%、83%と推移しており、昨年と比較して29ポイント増加している。
- ・PMへの関心は、「十分にある」及び「少しある」が平成10年度から平成12年度まで、52%、60%、74%と推移しており、昨年と比較して14ポイント増加している。